

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第118期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	静甲株式会社
【英訳名】	SEIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 恵子
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 1030
【事務連絡者氏名】	専務取締役 鈴木 武夫
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 1030
【事務連絡者氏名】	専務取締役 鈴木 武夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第2四半期連結 累計期間	第118期 第2四半期連結 累計期間	第117期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	15,314,280	15,957,848	33,439,348
経常利益 (千円)	41,564	81,767	624,954
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	3,816	20,716	380,013
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	58,923	20,755	181,609
純資産額 (千円)	14,168,131	14,161,823	14,192,514
総資産額 (千円)	22,951,651	23,724,173	23,562,973
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.59	3.22	59.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.4	59.7	60.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	706,360	419,773	2,758,736
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	607,183	684,179	1,299,732
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	88,528	160,438	219,950
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,737,598	4,684,979	4,788,947

回次	第117期 第2四半期連結 会計期間	第118期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	17.97	20.15

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりです。

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である日本機械商事株式会社（本社：東京都千代田区）を存続会社、日本機械商事株式会社（本社：大阪府大阪市中央区）を消滅会社とする吸収合併を行いました。

この結果、日本機械商事株式会社（本社：大阪府大阪市中央区）を連結の範囲から除外しております。

なお、詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況及び分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、237億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億6千1百万円増加いたしました。

この内、流動資産は119億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5千万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少4億3千5百万円、仕掛品の増加3億4千9百万円によるものであります。

固定資産は117億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1千1百万円増加いたしました。これは主に建設仮勘定の増加1億6千5百万円によるものであります。

負債合計は95億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9千1百万円増加いたしました。これは主に、借入金の増加2億1千1百万円によるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末とほぼ同額の141億6千1百万円となりました。

(2) 経営成績の状況及び分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調で推移しました。一方、米中貿易摩擦や中国の景気減速などを背景として、景気の下振れリスクに注意が必要な状況であります。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、「顧客対応力の充実を図る」を方針として掲げ、「人づくり」「仕組みづくり」「ものづくり」を重点課題として定め、各事業において施策を推進しております。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、電機機器事業及び車両関係事業は前年同期の実績を上回りました。一方、産業機械事業は大型機の売上が少なかったため前年同期の実績を下回りました。冷間鍛造事業も米中貿易摩擦や中国市場低迷の影響により前年同期の実績を下回りました。

これらの結果、売上高は、前年同期比4.2%増の159億5千7百万円となりました。

利益面では、経常利益は前年同期比96.7%増の8千1百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比442.8%増の2千万円となりました。

【産業機械事業】

包装機械は、主要な販売先である食品やトイレタリー業界をはじめとして、液体充填巻締機等の小型・中型機及び改造工事・部品が堅調に推移しましたが、大型の液体充填ラインの売上が少なかったため前年同期の実績を下回りました。これらの結果、売上高は前年同期比18.1%減の27億5千7百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比57.0%減の1億2百万円となりました。

【冷間鍛造事業】

米中貿易摩擦や中国市場低迷の影響により、自動車部品、産業機械部品は低調に推移しました。電動工具部品も前述の影響を受けましたが、国内向けの新規製品が量産開始となったためほぼ前年同期並みとなりました。これらの結果、売上高は前年同期比11.1%減の7億1千1百万円、セグメント利益（営業利益）は減収および生産高の減少に伴う工場操業度の低下により、前年同期比70.6%減の9百万円となりました。

【電機機器事業】

主力のF A 関連機器が自動車関連など静岡県内製造業の需要により堅調に推移したことに加え、空調機器用部材、冷熱機器、設備機器も前年同期の実績を上回りました。一方、空調設備工事は前年同期並みで推移しました。これらの結果、売上高は前年同期比11.5%増の28億円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比40.1%増の2億2千7百万円となりました。

〔車両関係事業〕

新車販売は、新型車の投入がなかったものの、創業記念として特別価格モデルを設定するなど増販に努めたことで前年同期の実績を上回りました。また、中古車販売、輸入車販売、サービス部門も堅調に推移し、前年同期の実績を上回りました。これらの結果、売上高は前年同期比12.2%増の96億2千7百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は1億3百万円（前年同期は2千5百万円の損失）となりました。

〔不動産等賃貸事業〕

売上高は前年同期比5.1%増の6千1百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比25.5%増の1千9百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況及び分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、46億8千4百万円であり、前連結会計年度末から1億3百万円資金が減少（前年同期は1億8千7百万円の資金が増加）いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前四半期純利益が7千5百万円でありましたが、売上債権の減少等による資金の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払い等による資金の減少により、4億1千9百万円の資金が増加（前年同期は7億6百万円の資金が増加）いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による資金の減少等により、6億8千4百万円の資金が減少（前年同期は6億7百万円の資金が減少）いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入金の増加による資金の増加等により、1億6千万円の資金が増加（前年同期は8千8百万円の資金が増加）いたしました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は19,315千円（産業機械事業19,315千円）となっております。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、電機機器事業及び車両関係事業が堅調に推移し売上高が増加したため、商品仕入実績が増加しております。

生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
産業機械事業	2,190,247	12.4
冷間鍛造事業	679,106	9.4
合計	2,869,353	6.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当第2四半期連結累計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
産業機械事業	828,856	12.5
電機機器事業	2,194,081	24.5
車両関係事業	8,853,896	8.3
合計	11,876,834	11.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、仕入価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業機械事業	3,406,897	10.2	4,991,144	12.7
冷間鍛造事業	780,882	5.6	431,536	0.5
合計	4,187,780	7.6	5,422,681	11.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
産業機械事業	2,757,004	18.1
冷間鍛造事業	711,652	11.1
電機機器事業	2,800,960	11.5
車両関係事業	9,627,146	12.2
不動産等賃貸事業	61,084	5.1
合計	15,957,848	4.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(8) 設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末における重要な設備の新設の計画のうち変更のあったものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手及び完了年月		完成後の増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
静岡スバル自動車(株) 浜松有玉店 コースポット浜松	静岡県 浜松市 東区	車両関係 事業	ショールーム及び 事務所並びにサー ビス工場等	462,627	289,914	自己資金 借入金	2019年 1月	2020年 3月	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年5月14日開催の取締役会において、連結子会社である日本機械商事株式会社（本社：東京都千代田区）及び日本機械商事株式会社（本社：大阪府大阪市中央区）について、日本機械商事株式会社（本社：東京都千代田区）を存続会社、日本機械商事株式会社（本社：大阪府大阪市中央区）を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、両社は同日に合併契約を締結し、2019年7月1日に吸収合併を行いました。

なお、詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,483,323	6,483,323	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,483,323	6,483,323		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年7月1日~ 2019年9月30日		6,483,323		100,000		1,833,576

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
鈴与ホールディングス株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11-1	1,832	28.49
鈴木 恵子	静岡県静岡市清水区	645	10.04
有限会社ティエムケイ	東京都渋谷区広尾3丁目1-22-405	617	9.60
鈴木 美代	静岡県静岡市清水区	340	5.29
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	311	4.84
株式会社清水銀行	静岡県静岡市清水区富士見町2-1	309	4.81
清水食品株式会社	静岡県静岡市清水区築地町11番26号	204	3.17
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	135	2.10
静甲従業員持株会	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号	114	1.77
鈴与自動車運送株式会社	静岡県静岡市清水区興津清見寺町1375-51	104	1.62
計	-	4,614	71.75

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、135千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 52,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,426,700	64,267	-
単元未満株式	普通株式 4,123	-	-
発行済株式総数	6,483,323	-	-
総株主の議決権	-	64,267	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
静甲株式会社	静岡県静岡市清水区 天神二丁目8番1号	52,500	-	52,500	0.81
計	-	52,500	-	52,500	0.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,979,715	4,799,685
受取手形及び売掛金	3,583,848	3,148,283
電子記録債権	508,556	404,572
商品及び製品	1,571,134	1,518,316
仕掛品	1,068,438	1,418,390
原材料及び貯蔵品	22,550	25,941
その他	388,714	656,541
貸倒引当金	18,501	17,425
流動資産合計	12,104,456	11,954,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,596,712	3,608,427
土地	3,358,323	3,358,323
その他(純額)	1,529,185	1,833,594
有形固定資産合計	8,484,221	8,800,344
無形固定資産		
投資その他の資産	169,203	177,128
投資有価証券	2,353,419	2,363,540
その他	456,922	437,790
貸倒引当金	5,250	8,935
投資その他の資産合計	2,805,092	2,792,396
固定資産合計	11,458,517	11,769,869
資産合計	23,562,973	23,724,173
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,418,166	3,370,055
短期借入金	995,830	1,060,000
未払法人税等	115,153	57,714
賞与引当金	464,428	476,750
製品保証引当金	43,702	35,178
資産除去債務	8,000	-
その他	2,410,459	2,499,193
流動負債合計	7,455,740	7,498,891
固定負債		
長期借入金	922,511	1,070,013
役員退職慰労引当金	256,706	253,962
退職給付に係る負債	116,001	127,595
資産除去債務	110,906	118,173
その他	508,592	493,714
固定負債合計	1,914,718	2,063,458
負債合計	9,370,458	9,562,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,151,285	3,151,285
利益剰余金	10,014,927	9,984,197
自己株式	28,631	28,631
株主資本合計	13,237,581	13,206,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	954,933	954,972
その他の包括利益累計額合計	954,933	954,972
純資産合計	14,192,514	14,161,823
負債純資産合計	23,562,973	23,724,173

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	15,314,280	15,957,848
売上原価	12,434,656	12,937,725
売上総利益	2,879,624	3,020,122
販売費及び一般管理費	1 2,868,413	1 2,984,600
営業利益	11,211	35,522
営業外収益		
受取利息	690	709
受取配当金	35,450	38,235
その他	32,811	35,220
営業外収益合計	68,952	74,164
営業外費用		
支払利息	5,876	5,115
売上割引	19,982	20,079
和解金	10,000	-
その他	2,739	2,725
営業外費用合計	38,599	27,920
経常利益	41,564	81,767
特別利益		
固定資産売却益	224	1,677
投資有価証券売却益	110	-
特別利益合計	335	1,677
特別損失		
固定資産売却損	17	195
固定資産除却損	1,755	4,570
投資有価証券評価損	540	-
ゴルフ会員権評価損	-	3,675
特別損失合計	2,313	8,441
税金等調整前四半期純利益	39,586	75,003
法人税等	30,971	54,286
四半期純利益	8,614	20,716
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,797	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,816	20,716

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	8,614	20,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,309	38
その他の包括利益合計	50,309	38
四半期包括利益	58,923	20,755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,617	20,755
非支配株主に係る四半期包括利益	6,306	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	39,586	75,003
減価償却費	386,625	401,358
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,605	1,066
賞与引当金の増減額(は減少)	6,364	12,321
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,562	8,523
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,283	2,743
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,960	11,594
受取利息及び受取配当金	36,141	38,944
固定資産売却損益(は益)	206	1,481
固定資産除却損	1,755	4,570
投資有価証券売却損益(は益)	110	-
投資有価証券評価損益(は益)	540	-
ゴルフ会員権評価損	-	3,675
売上債権の増減額(は増加)	705,096	776,510
たな卸資産の増減額(は増加)	187,863	45,229
仕入債務の増減額(は減少)	651,348	360,773
未払消費税等の増減額(は減少)	98,469	177,309
その他	49,700	72,523
小計	765,177	576,438
利息及び配当金の受取額	36,136	38,944
利息の支払額	5,763	6,283
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	89,190	189,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	706,360	419,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	5,600	74,562
有形固定資産の取得による支出	572,693	720,809
有形固定資産の除却による支出	934	2,815
有形固定資産の売却による収入	4,433	4,537
無形固定資産の取得による支出	28,309	37,328
投資有価証券の取得による支出	4,018	10,393
投資有価証券の売却による収入	650	-
その他	11,912	8,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	607,183	684,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	710,000	70,004
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	539,943	158,332
配当金の支払額	51,528	51,233
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	30,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,528	160,438
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	187,704	103,967
現金及び現金同等物の期首残高	3,549,893	4,788,947
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,737,598	1 4,684,979

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である日本機械商事株式会社(本社:東京都千代田区)を存続会社、日本機械商事株式会社(本社:大阪府大阪市中央区)を消滅会社とする吸収合併を行いました。この結果、日本機械商事株式会社(本社:大阪府大阪市中央区)を連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与	853,969千円	889,137千円
賞与引当金繰入額	239,244千円	244,206千円
退職給付費用	43,160千円	52,756千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,061千円	15,718千円
製品保証引当金繰入額	26,934千円	3,186千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	3,923,857千円	4,799,685千円
預入期間が3か月を超える定期預金	186,259千円	114,705千円
現金及び現金同等物	3,737,598千円	4,684,979千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 第116回定時株主総会	普通株式	51,446	8	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月26日 取締役会	普通株式	51,446	8	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 第117回定時株主総会	普通株式	51,446	8	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月25日 取締役会	普通株式	83,600	13	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創業80周年記念配当5円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	3,366,381	800,239	2,512,670	8,576,881	58,107	15,314,280
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	297	-	2,703	14,218	92,966	110,184
計	3,366,679	800,239	2,515,373	8,591,100	151,073	15,424,465
セグメント利益又は損失()	239,125	31,709	162,354	25,370	15,883	423,701

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	423,701
セグメント間取引消去	4,427
全社費用(注)	416,917
四半期連結損益計算書の営業利益	11,211

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,757,004	711,652	2,800,960	9,627,146	61,084	15,957,848
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	104	-	1,276	89,092	105,999	196,472
計	2,757,108	711,652	2,802,237	9,716,238	167,083	16,154,321
セグメント利益	102,871	9,329	227,537	103,026	19,941	462,706

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	462,706
セグメント間取引消去	7,127
全社費用(注)	420,056
四半期連結損益計算書の営業利益	35,522

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、2019年5月14日開催の取締役会において、連結子会社である日本機械商事株式会社(本社:東京都千代田区)及び日本機械商事株式会社(本社:大阪府大阪市中央区)について、日本機械商事株式会社(本社:東京都千代田区)を存続会社、日本機械商事株式会社(本社:大阪府大阪市中央区)を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2019年7月1日に吸収合併を行いました。

1 取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 日本機械商事株式会社(本社:東京都千代田区)

事業の内容 産業機械事業における各種包装機械並びに包装機械プラントの販売

(吸収合併消滅会社)

名称 日本機械商事株式会社(本社:大阪府大阪市中央区)

事業の内容 産業機械事業における各種包装機械並びに包装機械プラントの販売

(2)企業結合日

2019年7月1日

(3)企業結合の法的形式

日本機械商事株式会社(本社:東京都千代田区)を存続会社、日本機械商事株式会社(本社:大阪府大阪市中央区)を消滅会社とする吸収合併

(4)結合後企業の名称

日本機械商事株式会社

(5)その他の取引の概要に関する事項

販売体制の充実と管理・人事体制及び業務内容の見直しにより、さらなる体制強化を図るとともに、お客さまへ、より高品質なサービスを提供することを目的としております。

2 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	0円59銭	3円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	3,816	20,716
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	3,816	20,716
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,430	6,430

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2019年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・83,600千円
 - (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・13円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2019年11月29日
- (注) 1 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
2 1株当たり配当額には、創業80周年記念配当5円を含んでおります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

静甲株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金田 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている静甲株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、静甲株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。